

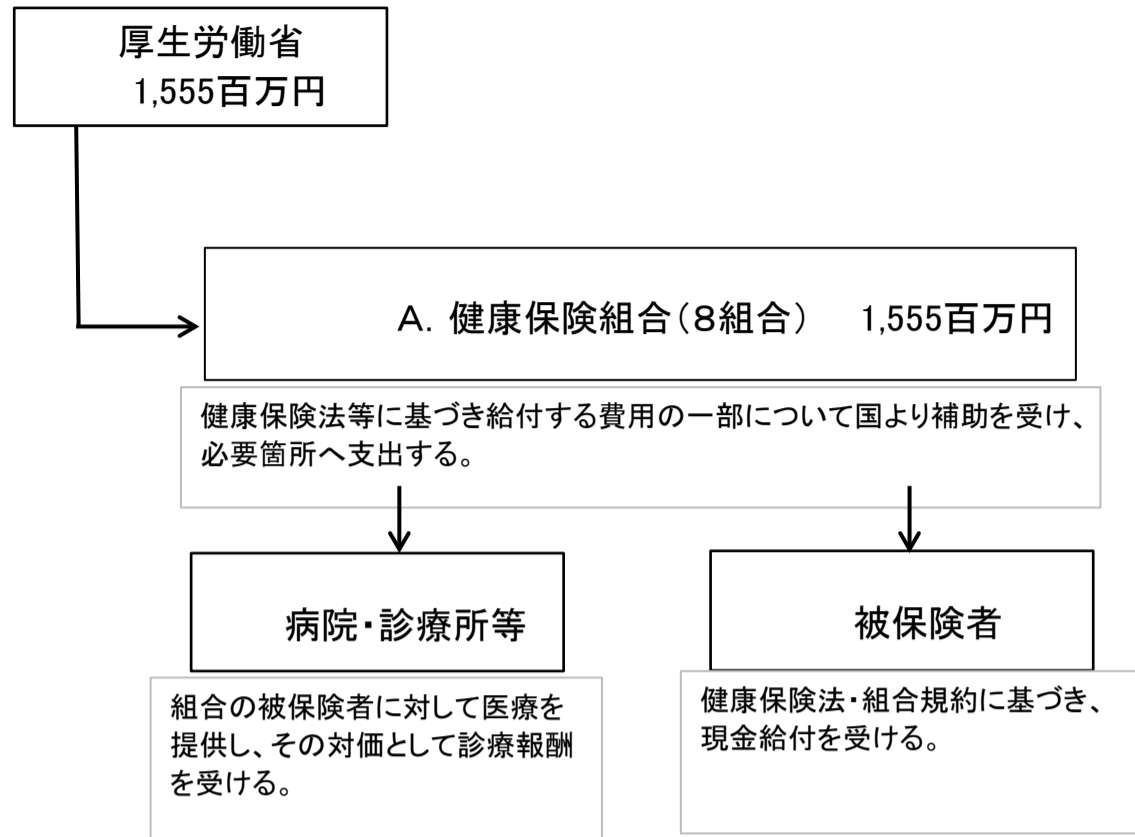
平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	健康保険組合給付費等臨時補助金		担当部局庁	保険局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和33年度		担当課室	保険課		西辻 浩		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅳ-2-1 全国民に必要な医療を保障できるよう、高齢者医療制度改革を含め、医療保険制度を安定的・効率的に運営するために取り組む				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	健康保険法等の一部を改正する法律案附帯決議(二)(昭和32年3月13日)	関係する計画、通知等	平成22年度健康保険組合給付費等臨時補助金交付要綱(平成22年9月29日厚生労働省発保0929第6号)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	健康保険事業の運営に支障を来す恐れのある健保組合に対し、国庫補助により事業の円滑な運営を図り、解散抑止に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	法定給付費の増嵩により財政窮迫となっている健康保険組合(保険料率が93.4%以上、法定準備金割合が3か月相当未満、保険給付費等に要する保険料換算率(財源率)が59%超)を対象に、当該組合の給付費の一部を補助する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	3,936	2,841	2,441	1,845	1,642	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	3,936	2,841	2,441	1,845	1,642	
	執行額	1,242	2,841	1,555				
執行率(%)	31.6%	100%	63.7%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	各年度の補助金が交付された健康保険組合のうち、解散しなかった組合の割合(100%を目標)		成果実績	%	66.7	89.5	87.5	100
			達成度	%	66.7	89.5	87.5	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	補助金が交付された健康保険組合の数		活動実績 (当初見込み)	箇所	12	19	8	-
					-	-	(15)	(26)
単位当たりコスト	149,125,628(円/1組合)		算出根拠	1組合あたり補助金交付額の3カ年平均				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	保険給付費等	1,845	1,642	主に交付基準の見直しによる交付対象組合組合数の減少によるもの。				
計	1,845	1,642						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	△	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	健保組合の解散抑止には一定程度の効果はみられるものの、補助金を交付した組合の財政基盤が強化されたと言いき難い。今後は、それらの組合の運営改善に向けた補助のあり方を考えていく必要がある。
	△	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	健康保険組合の財政基盤の強化や運営改善に向けた補助のあり方を考えていく必要がある。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		事業の必要性は認められるが、政策効果等を検証し縮減すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
主に交付の対象となる組合の基準を見直した。(反映額: ▲202百万円)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.大阪府貨物運送健康保険組合			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
法定給付費	病院・診療所等	1,173			
	被保険者(現金給付)				
計		1,173	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府貨物運送健康保険組合	保険給付	1,173	-	-
2	日本郵便輸送健康保険組合	保険給付	128	-	-
3	栃木県トラック健康保険組合	保険給付	119	-	-
4	北海道通運業健康保険組合	保険給付	45	-	-
5	兵庫県建築健康保険組合	保険給付	41	-	-
6	昭和鉄工健康保険組合	保険給付	19	-	-
7	福糧健康保険組合	保険給付	19	-	-
8	宮城交通健康保険組合	保険給付	11	-	-
9				-	-
10				-	^